

平成22年2月

売買、貸借、請負その他の契約 補助金の交付 公の施設についての指定管理者の指定	}	関係の事業主の皆様へ
---	---	------------

大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例が施行されます。

(平成22年4月1日施行)

URL: <http://www.pref.osaka.jp/attach/7552/00000000/sokushinjoyourei.pdf>

〔大阪府では、障がい者の雇用の促進と職業の安定を図るため、府の契約・補助金交付決定・指定管理者の指定を受けた事業主に対して、障がい者雇用率（いわゆる法定雇用率）の達成に向けた誘導・支援を行います。〕

※障がい者雇用関係業務を除き、契約の締結・補助金の交付決定・指定管理者の指定の際に、法定雇用率の達成を要件とするものではありません。

大阪府障がい者雇用促進センター

1. 適用の時期

平成22年4月1日以後、府と契約を締結し、府の補助金の交付決定を受け、又は府の公の施設について指定管理者の指定を受ける事業主の皆様が対象になります。
(条例附則)

2. 障がい者雇用状況の報告

○ 府と売買、貸借、請負その他の契約（対象となる契約に限ります。）を締結し、府の補助金の交付決定を受け、又は府の公の施設について指定管理者の指定（公募に応じて指定の申請をした場合に限りります。）を受ける事業主のうち、次の事業主の皆様につきましては、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」といいます。）第43条に規定する障がい者雇用率を達成しているかどうか（その雇用する障がい者の数が法定雇用障がい者数以上であるかどうか）について、その直前の6月1日現在における障がい者の雇用状況(注)を大阪府障がい者雇用促進センターに報告していただく必要があります。（条例第17条第1項）

- ・ 常用労働者56人以上の民間事業主
- ・ 常用労働者48人以上の特殊法人及び独立行政法人
- ・ 法第44条から第45条の3までの規定により、障がい者雇用率の算定の特例を受けている親事業主、特例子会社、関係会社、関係親事業主、関係子会社、事業協同組合等、特定事業主

注：管轄公共職業安定所長に提出した障害者雇用状況報告書（写し）を提出いただくことでこれに代えることができます。（6. 報告又は提出の期限・様式等参照）

対象となる契約

- 地方自治法第234条第1項に規定する一般競争入札又は指名競争入札の方法により締結する契約
 - 地方自治法第234条第1項に規定する随意契約の方法により締結する契約のうち、次に該当する契約
 - ・ 公募プロポーザル型事業者選定方式により相手方を決定する随意契約
 - ・ 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は第4号（いわゆる政策的随意契約）の規定により締結する契約
- ただし、府の支出の原因となる契約に限ります。

※ 障がい者雇用率・・・一般の民間事業主 1. 8%

特殊法人や独立行政法人 2. 1%

※ 「親事業主」「特例子会社」「関係会社」「関係親事業主」「関係子会社」「事業協同組合等」「特定事業主」については、特例を受けている全事業主分の雇用状況を報告してください。

この場合、契約締結等の相手方が「特例子会社」「関係会社」「関係子会社」「特定事業主」（以下「特例子会社等」といいます。）であるときは、「特例子会社等」が全事業主分の雇用状況を報告してください。

常用労働者数の計算について

常用労働者数の計算にあたっては、一定の業種に属する事業を行う事業所の事業主については、その労働者数から一定率に相当する労働者数を控除できます。常用労働者56人以上の事業主とは、除外率によって控除した後の常用労働者数が56人以上の事業主のことを指します。

（例）全事業所が建設業に該当する事業主

常用労働者79人×30%（除外率）＝23人（端数切捨て）

79人－23人＝56人

常用労働者79人以上の事業主に対し1人以上の障がい者の雇用義務が課せられます。

※除外率は、廃止に向けて段階的に廃止・縮小することとされており、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の改正により、平成22年7月から除外率設定業種ごとにそれぞれ10%ポイント引き下げられます。

（例えば、建設業は除外率20%となり、常用労働者69人以上の事業主が対象となります。）

※短時間労働（週所定労働時間20時間以上30時間未満）については、法改正により平成22年7月から障がい者雇用率制度の対象になります。・・・常用労働者の総数や雇用する障がい者の数の計算の際に、短時間労働者を0.5カウントすることになります。

3. 障がい者雇入れ計画の作成等

- 2で報告いただいた事業主の皆様のうち、障がい者雇用率を達成していない（雇用する障がい者の数が法定雇用障がい者数未満である）事業主におかれましては、「障がい者雇入れ計画」を提出していただく必要があります。（条例第18条第1項） 障がい者雇入れ計画の計画期間は、2年以内です。

なお、提出いただいた障がい者雇入れ計画が著しく不適当であると認めるときは、当該雇入れ計画を変更すべきことを勧告することがあります。（条例第18条第2項）

- 障がい者雇入れ計画を作成した事業主におかれましては、定期的に、当該雇入れ計画の進捗状況を報告していただく必要があります。（条例第20条第1項）

なお、当該雇入れ計画の進捗状況が適当でないと認められるときには、当該雇入れ計画を確実に実施すべきことを勧告することがあります。（条例第20条第2項）

- 障がい者雇入れ計画の期間の終了後、当該雇入れ計画の達成状況を報告していただく必要があります。その際、計画を達成できなかった場合はその理由をご報告いただきます。（条例第21条）

4. 障がい者雇入れ計画の達成に対する援助

大阪府障がい者雇用促進センターでは、障がい者雇入れ計画を提出いただきました事業主の皆様に計画達成に必要な助言や支援を行います。（条例第19条）

5. 公表

- 次のいずれかに該当する場合において、その行為について正当な理由がないと認めるときは、その者の氏名又は名称、住所及びその行為の内容を公表することがあります。（条例第23条第1項）

- ・「障がい者の雇用状況」、「障がい者雇入れ計画の進捗状況」及び「障がい者雇入れ計画の達成状況」の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき
- ・「障がい者雇入れ計画」の提出をせず、又は虚偽の計画を提出したとき
- ・条例第18条第2項（障がい者雇入れ計画の作成等）及び第20条第2項（障がい者雇入れ計画の進捗状況の報告）の規定による勧告に従わなかったとき。
- ・条例第22条第1項（報告の徴収及び立入調査）の規定による報告の要求に応じず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

- 「障がい者雇入れ計画」を達成することができなかった場合において、そのことが当該計画を提出した事業主の責めに帰すべき重大な理由があると認められるときは、その者の氏名又は名称、住所及びその行為の内容を公表することがあります。（条例第23条第2項）

※ 条例第23条により氏名等を公表された事業主に対しましては、一定期間の入札参加停止、補助金交付申請制限及び指定管理者の指定申請制限の措置を講ずる

ことがあります。

※ 障がい者雇用関係業務につきましては、条例の規定にかかわらず、法定雇用率の達成を契約締結又は補助金交付の要件とさせていただきます。

6. 報告又は提出の期限・様式等

(1) 障害者雇用状況の報告

① 報告期限

- ・ 売買、貸借、請負その他の契約…契約締結日の翌日から起算して十日を経過する日
- ・ 補助金の交付…補助金の交付決定があった日の翌日から起算して十日を経過する日
- ・ 指定管理者の指定…指定を受けた日の翌日から起算して十日を経過する日

② 様式

<http://www.pref.osaka.jp/koyotaisaku/syogaisyakoyo/houkoku1.html>

※ 管轄公共職業安定所長に提出した障害者雇用状況報告書（写し）を提出いただくことでこれに代えることができます。

注）障害者雇用状況報告書（写し）に次のとおり記載いただき提出をお願いします。なお、証明者は障害者雇用状況報告書提出者である事業主とします。

（記載例）

大阪府知事 様

大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例第17条第1項の規定により、報告します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

株式会社 △△ 代表取締役 □□ □□ （記名押印又は署名）

※ すでに大阪府障がい者雇用促進センターに同じ年の6月1日現在の雇用状況を報告いただいている場合には、改めて提出していただく必要はありません。

(2) 障害者雇入れ計画の提出

① 提出期限

- ・ 売買、貸借、請負その他の契約…契約締結日の翌日から起算して二月を経過する日
- ・ 補助金の交付…補助金交付の決定があった日の翌日から起算して二月を経過する日
- ・ 指定管理者の指定…指定を受けた日の翌日から起算して二月を経過する日

② 様式

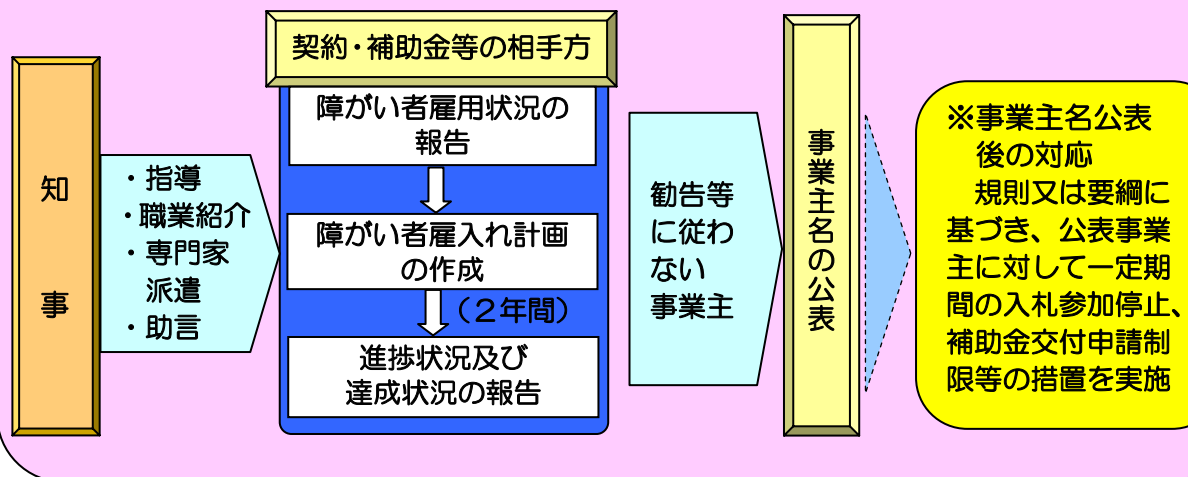
<http://www.pref.osaka.jp/koyotaisaku/syogaisyakoyo/houkoku1.html>

資料の提出先・お問い合わせ先

「大阪府障がい者雇用促進センター」

（大阪府商工労働部雇用推進室雇用対策課障がい者雇用促進グループ内）

大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例に基づく指導の流れ



大阪府障がい者雇用促進センター案内図



大阪府障がい者雇用促進センター

大阪府商工労働部雇用推進室
雇用対策課障がい者雇用促進グループ
〒540-0021
大阪市中央区大手通 1-2-12(谷町ビル9階)
電話(代表) (06) 6941-0351
(内線) 2819
ダイヤルイン (06) 6944-7249